

10 公益総合研究センターの活動

公益ビジネス研究プロジェクト

1. 受託研究

(1) 平成 25 年度手向地区「まちあるきマップ」素案作成業務

研究者：高谷 時彦 教授

委託者：鶴岡市

研究期間：平成 25 年 8 月 9 日～平成 25 年 11 月 30 日

契約金額：380,000 円（税込み）

研究目的及び概要：まちあるきマップの素案の作成し、地元住民などに提示し、意見交換を行うためのたたき台とする。

(2) 平成 25 年度門前町の街並景観の保全・創造事業「まちづくり協定書素案作成業務」

実施者：高谷 時彦 教授

委託者：鶴岡市

実施期間：平成 25 年 10 月 10 日～平成 25 年 11 月 30 日

契約金額：220,000 円（税込み）

事業目的及び概要：現在までの調査研究の成果から手向地区の街並景観保全・創造に関する協議会においてまちづくり協定の内容を協議するための検討資料を作成する。

(3) 平成 25 年度手向地区「まち歩きイベント」企画に係る業務

実施者：高谷 時彦 教授

委託者：鶴岡市

実施期間：平成 25 年 9 月 30 日～平成 25 年 11 月 30 日

契約金額：260,000 円（税込み）

事業目的及び概要：まち歩きイベントの企画・実施・参加者を対象としたワークショップの実施。

2. 補助金事業

(1) 創造都市デザインセンター研究支援事業

実施者：高谷 時彦 教授

委託者：鶴岡市

実施期間：平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

契約金額：2,040,000 円（税込み）

事業目的及び概要：食文化をテーマとした創造型まちづくりに取り組み、地域の関係組織や専門家ネットワークによる開かれたまちづくりの場を

創出するとともに、情報や研究プロジェクトの共有・交流を通して地域課題に対して創造的な解決をもたらす。

3. 公開シンポジウム等の開催

(1) 東北公益文科大学大学院 公開講座「社会保障制度改革国民会議の議論と報告」

日時：12月17日（火）16:00～17:30

場所：東北公益文科大学鶴岡キャンパス

講師：宮武剛氏（NPO 法人福祉フォーラム代表、目白大学客員教授、社会保障制度・国民会議委員）

「社会保障制度改革国民会議の議論と報告」

(2) 連続講座内川学5×商店街（昭和初期の通り丁×まちの明日を考える）

日時：平成26年2月11日（火・祝）13:00～16:00

会場：まちなかキネマ キネマ3

共催：山王まちづくり株式会社

基調講演：高谷時彦特任教授

「愉しきかな1930年代」

研究発表：國井美保公益総合研究センター学外研究員

「通り丁のまちなみと人々の暮らし～大正末期から昭和初期頃～」

(3) 公益ビジネスプロジェクト研究報告シンポジウム

日時：3月16日（日）14:30～16:50

場所：東北公益文科大学鶴岡キャンパス

特別講演：山岸秀雄氏（NPO サポートセンター理事長、法政大学法学部教授）

「ソーシャルチェンジとビジネス」

基調講演：渋川智明公益総合研究センター長

「公益ビジネスと地域発展について」

4. その他

上記の連続講座内川学5×商店街（昭和初期の通り丁×まちの明日を考える）開催においては、「平成25年度庄内開発協議会公益のふるさとづくり活動補助金」の交付を受けた。

ニュージーランド研究プロジェクト

1. 研究会の開催

(1) 第37回研究会

日時：平成25年10月26日(土) 13:30~16:30

場所：大東文化大学板橋キャンパス3号館30114教室

報告者①：武田真理子准教授・和田明子教授

テーマ①：「カンタベリー地震の復興プロセス：市民・行政の連携を中心に」

報告者②：近藤 真 氏（岐阜大学教授）

テーマ②：「ニュージーランドの改憲構想と日本の改憲構想：グローバリゼーションにおける『新立憲主義』の台頭」

報告者③：斉藤達雄 氏（元東北公益文科大学ニュージーランド研究所長）

テーマ③：「核を持たぬニュージーランド」

2. 『ニュージーランド・ノート』第16号の編集

昨年度の第15号から電子版で作成し、ISSNを取得するとともに、ゆうキャンパスリポジトリ（学術成果発信システムやまがた）にも登録するなど、学術的意義と社会的周知・活用度の向上に努めている。

第16号も、例年通りニュージーランド短期語学留学の参加学生のレポートを掲載するなど、下記の内容となっている。

【巻頭言】

・ 斉藤達雄（学外研究員・元ニュージーランド研究所長）

【研究報告】

・ 水田健輔

・ 和田明子

・ 橘日出来（日本ニュージーランド学会）

【ニュージーランド滞在記】

・ 山岡道男（学外研究員）

・ 宮本忠（学外研究員・前ニュージーランド研究所長）・由紀子（三重オーストラリア・ニュージーランド協会）

【ニュージーランド短期語学留学】

・ 菅井マリー（本学講師）

・ 古城楓子（本学公益学部3年）

・ 酒井貴大（ " ）

・ 佐久間有紗（ " ）

・ 高橋一輝（ " ）

・ 長橋愛海（ " ）

・野口彰太（ 〃 ）

【その他】

- ・シンポジウム「東日本大震災・復興を考える」報告
- ・ノート・メモ

3. 東北公益文科大学メディア・センター「ニュージーランド文庫」の充実への協力

本学のメディア・センター「ニュージーランド文庫」のさらなる充実のために、学外
研究員である高橋康昌群馬大学名誉教授から文献寄贈の申し出があり、現在調整中であ
る。

4. その他の活動

和田 明子 教授、石原 俊彦 関西学院大学大学院教授（学外研究員）による共同研究
として、研究テーマ「地方自治体における NPM から NPG への構造変化―日・英・NZ
の比較実証研究」を平成 26 年度科学研究費助成事業（基盤研究(C)）に申請した（採択
されず）。

また、過年度同様、本学ニュージーランド短期留学プログラムの運営協力や、国内メ
ディアへの取材協力（NHK 国際報道局川島真之介氏、共同通信社シドニー支局長など）
をはじめ、学内外の様々な事業、研究活動への協力活動を実施した。

庄内プロジェクト

1. アンケート調査の実施

平成 22 年度に実施した庄内地域の 20 歳以上の住民 1,050 名を対象とする住民アンケ
ート調査の継続調査として、庄内地域 21 地区の 20 歳以上の住民 600 名を対象に住民アンケ
ート調査を行った。この住民アンケートは、前回調査から庄内地域住民の地域や地域課題
に対する意識がどのように変化したのかを調査することを目的としている。また、文部科
学省「地（知）の拠点整備事業」の採択を受け、教育、人材育成、調査研究、地域課題解
決に向けた具体的な事業の本格実施となる平成 26 年 4 月以前の段階で、庄内全域の地域住
民の地域課題意識の抽出を行い、住民がどのような地域課題が重要と考え、またその解決
の状況や担い手についてどのような認識を持っているかを明らかにすることも目的として
いる。

回収した住民アンケートの集計と分析は、次年度に行う予定である。その成果は、「地（知）
の拠点整備事業」における課題解決アクションプロジェクトの平成 27 年度以降のテーマ選
択と、同事業の事業評価に活用する予定である。